



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期 | 43,924 | △0.3 | 411 | △28.2 | 349 | △26.7 | 206 | △13.3 |
| 29年2月期 | 44,078 | 0.4 | 572 | △16.7 | 477 | △17.3 | 238 | △1.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年2月期 | 25.65 | — | 1.9 | 1.0 | 1.0 |
| 29年2月期 | 29.60 | — | 2.3 | 1.4 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年2月期 | 34,357 | 10,744 | 31.3 | 1,332.16 |
| 29年2月期 | 34,182 | 10,615 | 31.1 | 1,316.08 |

(参考) 自己資本 30年2月期 10,744百万円 29年2月期 10,615百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年2月期 | 946 | △547 | △539 | 948 |
| 29年2月期 | 1,405 | △890 | △407 | 1,089 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 80 | 33.8 | 0.8 |
| 30年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 80 | 39.0 | 0.8 |
| 31年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 35.1 | |

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,600 | 1.5 | 700 | 3.1 | 650 | 2.2 | 400 | △8.0 | 49.59 |
| 通期 | 44,900 | 2.2 | 500 | 21.6 | 400 | 14.4 | 230 | 11.2 | 28.51 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年2月期 | 8,331,164株 | 29年2月期 | 8,331,164株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年2月期 | 265,460株 | 29年2月期 | 265,006株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年2月期 | 8,065,948株 | 29年2月期 | 8,066,463株 |

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| ① 資産、負債及び純資産の状況 | |
| ② キャッシュ・フローの状況 | |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. 商品別売上高 | 13 |
| 5. その他 | 14 |
| (1) 役員の異動 | 14 |
| (2) その他 | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、好調な企業業績と人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が進む中、景気は引き続き回復基調にありました。個人消費におきましては、雇用・所得環境の改善等の要因により、消費者マインドは持ち直しの動きが見られましたが、所得の上昇ペースが緩慢であること等から、本格的な消費拡大には至らず、力強さを欠く状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に継続して取り組みましたが、9月以降の当社出店エリアへの度重なる台風の接近による天候不順が大きく影響し、通期の営業収益(売上高及び営業収入)は当事業年度初めに事業譲渡したイエローハットFC事業の減収分等を補うことができず、前事業年度を下回りました。しかしながら、園芸農業・資材工具部門は堅調に推移し、当社の基幹部門として成長を続け、ホームセンター事業の売上高は前事業年度を上回りました。また、価格競争力の強化等の要因により、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度より減少しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益(売上高および営業収入)は439億2千4百万円で、前年度比1億5千3百万円(0.3%)の減少となりました。うち売上高は、423億3千7百万円で、前年度比1億2千7百万円(0.3%)の減少となり、営業収入は15億8千6百万円で、前年度比2千6百万円(1.6%)の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が124億1千7百万円で前年度比1億6千3百万円の減少、園芸農業・資材工具が198億5千万円で前年度比2億7千7百万円の増加、趣味・嗜好が72億8千万円で前年度比3億5百万円の増加、その他の売上が9百万円で前年度比微増、関連事業が27億8千万円で前年度比5億4千7百万円の減少となりました。

損益面におきましては、営業利益は4億1千1百万円で、前年度比1億6千1百万円(28.2%)の減少、経常利益は3億4千9百万円で、前年度比1億2千7百万円(26.7%)の減少となりました。また、当期純利益は2億6百万円で、前年度比3千1百万円(13.3%)の減少となりました。

店舗につきましては、ホームセンター1店を開店し、ホームセンター2店、ドラッグストア1店を閉店いたしました。また、イエローハット4店を事業譲渡し、ホームセンター1店を増床、全面改装1店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は142店(ホームセンター131店、ドラッグストア7店、ブックセンター4店)となり、前年度末比6店の減少となりました。また、売場面積は253,760平方メートルで、前年度末比1,637平方メートル(0.6%)の減少となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が1億7千4百万円増加、負債が4千5百万円増加し、純資産が1億2千9百万円増加しました。

(総資産)

主に流動資産の商品1億3千万円、固定資産の有形固定資産3億4千万円の増加と流動資産の現金及び預金1億4千万円、固定資産の無形固定資産5千1百万円、投資その他の資産7千2百万円の減少等から1億7千4百万円増加しました。

(負債)

主に流動負債の短期借入金1億円、設備関係支払手形1億3千3百万円、店舗閉鎖損失引当金4千1百万円と固定負債のリース債務9千4百万円、その他に含まれる長期未払金1億2千8百万円の増加と、固定負債の長期借入金4億8千9百万円の減少等から4千5百万円増加しました。

(純資産)

主に当期純利益2億6百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等から1億2千9百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ1億4千万円減少の9億4千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は9億4千6百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益3億2千5百万円、非資金費用の減価償却費10億1千7百万円および減損損失4千3百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加2億6千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により支出した資金は5億4千7百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出9億7千9百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は5億3千9百万円となりました。

主な要因は、長期借入金19億円の調達に対し、長期借入金23億6千1百万円、リース債務5千5百万円、割賦債務4千2百万円の返済及び配当金8千万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年 2月期 | 平成27年 2月期 | 平成28年 2月期 | 平成29年 2月期 | 平成30年 2月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 30.8 | 30.9 | 30.5 | 31.1 | 31.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 8.1 | 10.2 | 7.9 | 14.1 | 21.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 8.4 | 5.9 | 35.0 | 9.0 | 13.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 6.7 | 9.9 | 2.0 | 8.7 | 7.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、平成30年1月12日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 今後の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター2店の新設およびホームセンター3店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、ホームセンター事業において、全面改装2店を計画しております。こうしたことから、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

| | | | |
|-------|--------|-------|----------|
| 営業収益 | 449億円 | (前年度比 | 2.2%増加) |
| 営業利益 | 5億円 | (前年度比 | 21.6%増加) |
| 経常利益 | 4億円 | (前年度比 | 14.4%増加) |
| 当期純利益 | 2億3千万円 | (前年度比 | 11.2%増加) |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年2月28日) | 当事業年度 (平成30年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,089,216 | 948,386 |
| 売掛金 | 133,679 | 135,187 |
| 商品 | 12,058,677 | 12,189,188 |
| 貯蔵品 | 22,626 | 32,767 |
| 前渡金 | 22,483 | — |
| 前払費用 | 282,384 | 280,732 |
| 繰延税金資産 | 156,449 | 179,778 |
| 建設協力金 | 205,639 | 178,387 |
| その他 | 231,414 | 216,642 |
| 流動資産合計 | 14,202,572 | 14,161,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21,080,460 | 21,344,723 |
| 減価償却累計額 | △13,230,388 | △13,508,465 |
| 建物(純額) | 7,850,072 | 7,836,258 |
| 構築物 | 3,670,512 | 3,702,022 |
| 減価償却累計額 | △3,140,245 | △3,194,705 |
| 構築物(純額) | 530,267 | 507,317 |
| 機械及び装置 | 578,090 | 584,238 |
| 減価償却累計額 | △444,598 | △470,136 |
| 機械及び装置(純額) | 133,492 | 114,101 |
| 車両運搬具 | 54,678 | 71,726 |
| 減価償却累計額 | △39,517 | △50,989 |
| 車両運搬具(純額) | 15,161 | 20,737 |
| 工具、器具及び備品 | 2,003,210 | 2,144,979 |
| 減価償却累計額 | △1,542,292 | △1,680,042 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 460,917 | 464,937 |
| 土地 | 6,049,162 | 6,014,068 |
| リース資産 | 282,699 | 378,566 |
| 減価償却累計額 | △152,636 | △132,434 |
| リース資産(純額) | 130,062 | 246,131 |
| 建設仮勘定 | 49,307 | 354,952 |
| 有形固定資産合計 | 15,218,443 | 15,558,503 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 454,526 | 322,258 |
| ソフトウェア | 122,181 | 283,514 |
| 電話加入権 | 9,142 | 8,982 |
| リース資産 | 121 | 30 |
| その他 | 87,120 | 6,872 |
| 無形固定資産合計 | 673,093 | 621,658 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年2月28日) | 当事業年度 (平成30年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 216,616 | 221,489 |
| 関係会社株式 | 3,000 | 3,000 |
| 出資金 | 302 | 302 |
| 長期貸付金 | 36,390 | 15,102 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 282 | 114 |
| 長期前払費用 | 414,793 | 502,655 |
| 前払年金費用 | — | 7,961 |
| 繰延税金資産 | 187,851 | 196,504 |
| 建設協力金 | 1,179,326 | 1,000,111 |
| 敷金 | 1,755,911 | 1,772,680 |
| その他 | 294,387 | 296,716 |
| 投資その他の資産合計 | 4,088,861 | 4,016,637 |
| 固定資産合計 | 19,980,399 | 20,196,800 |
| 資産合計 | 34,182,971 | 34,357,870 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,648,164 | 918,653 |
| 電子記録債務 | 71,405 | 2,842,065 |
| 買掛金 | 2,316,617 | 2,277,314 |
| 短期借入金 | 1,600,000 | 1,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,297,485 | 2,325,797 |
| リース債務 | 46,027 | 75,307 |
| 未払金 | 572,436 | 583,216 |
| 未払費用 | 379,884 | 382,288 |
| 未払法人税等 | 163,366 | 157,572 |
| 前受金 | 511 | — |
| 預り金 | 39,739 | 38,441 |
| 前受収益 | 35,845 | 37,080 |
| 賞与引当金 | 127,193 | 132,599 |
| ポイント引当金 | 268,242 | 269,906 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | — | 41,800 |
| 設備関係支払手形 | — | 133,596 |
| 資産除去債務 | 1,400 | 1,400 |
| その他 | 4,122 | 4,091 |
| 流動負債合計 | 11,572,441 | 11,921,131 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,491,916 | 8,002,519 |
| 長期預り敷金 | 223,288 | 232,069 |
| リース債務 | 101,904 | 196,422 |
| 退職給付引当金 | 2,518,849 | 2,523,586 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 13,700 | — |
| 資産除去債務 | 457,267 | 434,014 |
| その他 | 187,872 | 303,295 |
| 固定負債合計 | 11,994,798 | 11,691,906 |
| 負債合計 | 23,567,240 | 23,613,037 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年2月28日) | 当事業年度 (平成30年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,224,255 | 4,224,255 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,999,241 | 3,999,241 |
| 資本剰余金合計 | 3,999,241 | 3,999,241 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 715,126 | 715,126 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,319,189 | 1,319,189 |
| 繰越利益剰余金 | 417,591 | 543,849 |
| 利益剰余金合計 | 2,451,907 | 2,578,166 |
| 自己株式 | △115,359 | △115,682 |
| 株主資本合計 | 10,560,045 | 10,685,980 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,685 | 58,852 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,685 | 58,852 |
| 純資産合計 | 10,615,731 | 10,744,833 |
| 負債純資産合計 | 34,182,971 | 34,357,870 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 42,023,879 | 41,871,133 |
| その他の売上高 | 441,183 | 466,759 |
| 売上高合計 | 42,465,063 | 42,337,892 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 11,830,194 | 12,058,677 |
| 当期商品仕入高 | 29,920,373 | 30,008,344 |
| 合計 | 41,750,567 | 42,067,022 |
| 商品期末たな卸高 | 12,058,677 | 12,189,188 |
| 商品他勘定振替高 | — | 125,382 |
| 商品売上原価 | 29,691,889 | 29,752,451 |
| その他の売上原価 | 316,019 | 349,019 |
| 売上原価合計 | 30,007,909 | 30,101,470 |
| 売上総利益 | 12,457,154 | 12,236,422 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 440,340 | 440,306 |
| 業務受託収入 | 1,172,776 | 1,146,625 |
| 営業収入合計 | 1,613,117 | 1,586,932 |
| 営業総利益 | 14,070,271 | 13,823,355 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,497,728 | 13,412,016 |
| 営業利益 | 572,543 | 411,339 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,084 | 22,058 |
| 受取配当金 | 4,162 | 4,589 |
| 受取手数料 | 7,331 | 7,371 |
| 受取保険金 | 6,417 | 13,547 |
| 雑収入 | 34,673 | 38,581 |
| 営業外収益合計 | 76,669 | 86,148 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 160,553 | 136,554 |
| 雑損失 | 11,491 | 11,302 |
| 営業外費用合計 | 172,044 | 147,856 |
| 経常利益 | 477,167 | 349,631 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 116,867 | 26,471 |
| 受取保険金 | 275 | 32,208 |
| 収用補償金 | — | 1,108 |
| 事業分離における移転利益 | — | 39,903 |
| 過去勤務費用償却益 | — | 471,702 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 8,166 |
| 補助金収入 | 52 | — |
| 特別利益合計 | 117,194 | 579,561 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 118 | — |
| 固定資産除却損 | 97,264 | 34,570 |
| 減損損失 | 60,057 | 43,251 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 41,800 |
| 災害による損失 | — | 21,565 |
| 退職給付制度移行損 | — | 462,816 |
| 特別損失合計 | 157,441 | 604,004 |
| 税引前当期純利益 | 436,921 | 325,188 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 184,397 | 151,255 |
| 法人税等調整額 | 13,737 | △32,986 |
| 法人税等合計 | 198,134 | 118,268 |
| 当期純利益 | 238,786 | 206,920 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,224,255 | 3,999,241 | 715,126 | 1,319,189 | 239,305 | 2,273,621 | △115,168 | 10,381,950 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △60,500 | △60,500 | | △60,500 |
| 当期純利益 | | | | | 238,786 | 238,786 | | 238,786 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △190 | △190 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 178,286 | 178,286 | △190 | 178,095 |
| 当期末残高 | 4,224,255 | 3,999,241 | 715,126 | 1,319,189 | 417,591 | 2,451,907 | △115,359 | 10,560,045 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|------------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | |
| 当期首残高 | 14,745 | 10,396,695 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △60,500 |
| 当期純利益 | | 238,786 |
| 自己株式の取得 | | △190 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 40,940 | 40,940 |
| 当期変動額合計 | 40,940 | 219,036 |
| 当期末残高 | 55,685 | 10,615,731 |

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,224,255 | 3,999,241 | 715,126 | 1,319,189 | 417,591 | 2,451,907 | △115,359 | 10,560,045 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △80,661 | △80,661 | | △80,661 |
| 当期純利益 | | | | | 206,920 | 206,920 | | 206,920 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △323 | △323 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 126,258 | 126,258 | △323 | 125,935 |
| 当期末残高 | 4,224,255 | 3,999,241 | 715,126 | 1,319,189 | 543,849 | 2,578,166 | △115,682 | 10,685,980 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|------------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | |
| 当期首残高 | 55,685 | 10,615,731 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △80,661 |
| 当期純利益 | | 206,920 |
| 自己株式の取得 | | △323 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 3,166 | 3,166 |
| 当期変動額合計 | 3,166 | 129,101 |
| 当期末残高 | 58,852 | 10,744,833 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 436,921 | 325,188 |
| 減価償却費 | 1,037,368 | 1,017,063 |
| 減損損失 | 60,057 | 43,251 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 48 | 5,406 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △10,218 | 13,622 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | — | △7,961 |
| 受取利息及び受取配当金 | △28,247 | △26,648 |
| 支払利息 | 160,553 | 136,554 |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | △116,748 | △26,471 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 97,264 | 34,570 |
| 補助金収入 | △52 | — |
| 受取保険金 | △6,692 | △45,756 |
| 収用補償金 | — | △1,108 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | △8,166 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 41,800 |
| 災害損失 | — | 21,565 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | — | △39,903 |
| 過去勤務費用償却益 | — | △471,702 |
| 退職給付制度移行損 | — | 462,816 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,124 | △1,714 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △227,478 | △266,033 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 37,302 | 1,846 |
| その他 | 217,693 | 21,068 |
| 小計 | 1,656,648 | 1,229,286 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,581 | 8,000 |
| 利息の支払額 | △161,484 | △136,159 |
| 補助金の受取額 | 52 | — |
| 保険金の受取額 | 5,998 | 45,241 |
| 収用補償金の受取額 | — | 1,108 |
| 災害損失の支払額 | — | △2,675 |
| 法人税等の支払額 | △114,265 | △199,468 |
| 法人税等の還付額 | 10,534 | 1,093 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,405,065 | 946,427 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,307,548 | △979,452 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 220,757 | 60,393 |
| 貸付けによる支出 | △500 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 22,257 | 22,366 |
| 事業譲渡による収入 | — | 188,139 |
| その他 | 174,213 | 160,965 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △890,820 | △547,588 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △200,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,200,000 | 1,900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,257,596 | △2,361,085 |
| リース債務の返済による支出 | △77,068 | △55,486 |
| 割賦債務の返済による支出 | △12,408 | △42,243 |
| 自己株式の取得による支出 | △124 | △331 |
| 配当金の支払額 | △60,318 | △80,523 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △407,516 | △539,670 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 106,728 | △140,830 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 982,488 | 1,089,216 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,089,216 | 948,386 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(確定給付企業年金制度への移行)

当社は、加入しておりました「日本DIYホームセンター事業厚生年金基金」の解散に伴い、これに代わる制度として、新たな確定給付企業年金制度を平成29年9月1日より施行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用し、過去勤務費用償却益471,702千円を特別利益に、退職給付制度移行損462,816千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,316.08円 | 1,332.16円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29.60円 | 25.65円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度末 (平成29年2月28日) | 当事業年度末 (平成30年2月28日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 10,615,731 | 10,744,833 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 10,615,731 | 10,744,833 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 8,331,164 | 8,331,164 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 265,006 | 265,460 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 8,066,158 | 8,065,704 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益金額(千円) | 238,786 | 206,920 |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 238,786 | 206,920 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,066,463 | 8,065,948 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上高

(単位：千円)

| 部門別 | 期別 | 前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日) | 当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日) | 前年度比 (△印減) |
|-------------------|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------|
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 売上高 | 家庭雑貨・家庭電器 | 12,580,233 | 12,417,200 | △163,032 |
| | 園芸農業・資材工具 | 19,572,829 | 19,850,351 | 277,522 |
| | 趣味・嗜好 | 6,975,072 | 7,280,864 | 305,792 |
| | その他 | 8,995 | 9,042 | 47 |
| | ホームセンター事業 | 39,137,131 | 39,557,459 | 420,328 |
| | 関連事業 | 3,327,932 | 2,780,433 | △547,499 |
| | 売上高合計 | 42,465,063 | 42,337,892 | △127,170 |
| 営業収入 | ホームセンター事業 | 1,600,908 | 1,579,967 | △20,940 |
| | 関連事業 | 12,208 | 6,965 | △5,243 |
| | 営業収入合計 | 1,613,117 | 1,586,932 | △26,184 |
| 営業収益(売上高及び営業収入合計) | | 44,078,181 | 43,924,825 | △153,355 |

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、平成29年3月1日に行われた「イエローハット」FC事業の譲渡により、当事業年度の関連事業には、カー・レジャー用品は含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成30年 5月25日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

| | | | |
|-------------------------------------|----|----|---|
| 専務取締役管理本部長 ジャストサービス株式会社 代表取締役 | 吉野 | 順祥 | (現 専務取締役管理本部長 ジャストサービス株式会社 代表取締役) |
|-------------------------------------|----|----|---|

・新任取締役候補

| | | | |
|---------|----|---|----------|
| 取締役経理部長 | 松浦 | 誠 | (現 経理部長) |
|---------|----|---|----------|

(2) その他

該当事項はありません。